

イスラエル経済月報（2026年2月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	6
1. 経済成長率（GDP）	6
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	6
3. 失業率（Unemployment Rate）	7
4. 消費者物価指数（CPI）	7
5. 政策金利（Interest Rate）	8
6. 為替（Exchange Rate）	9
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	9
8. 主要株価推移（TA35）	10
イスラエル経済関係記事	11
AI イスラエルのAI インフラ機会をマッピングする	11
AI イスラエル国防省関係者「脳を使ってドローンと通信する技術を開発中」	13
防衛 Anduril の Palmer Luckey が密かにイスラエル防衛スタートアップ 10 社と面会	14
SaaS なぜイスラエルの SaaS は団結するか、滅びるか	16
防衛 モディ首相訪問でイスラエルとインドの防衛協力が深化	19
サイバー Claude Code Security はサイバーセキュリティを葬ったわけではない	22
GAFAM 「Apple 製品でイスラエルの関与がないものを探すのは難しい」	25
投資 2月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ	27
日イスラエル経済関係記事	30
AI 自然言語でカメラ映像をリアルタイム解析できるエージェント型 AI 映像解析プラットフォームを提供する Argu Eye Ltd.へ出資	30
セキュリティ Eye-Net と Softbank が日本での戦略的連携を発展	31
イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定	32
セキュリティ Samson International Smart Mobility Summit & EcoMotion Main Event (3月16日,テルアビブ)	32
ヘルスケア Mixiii Health-Tech.IL 2026 (3月17-18日,エルサレム)	32
半導体 ChipEx 2026 (5月12-13日,テルアビブ)	32
テック全般 Tech1 (5月17-19日,エイラット)	32
産業全般 InTech Israeli Industry & Technology Week Expo 2026 (6月17-18日,テルアビブ)	33
サイバー・AI Cyber Week / AI Week 2026 (6月22-25日,テルアビブ)	33
防衛 Defense Tech Week 2026 (12月2-3日,テルアビブ)	33
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定	34
フード FOODEX Japan 2026 (3月10-13日,東京ビッグサイト)	34
ハイテク ITAC イスラエル技術セミナー(3月12日、大阪市内)	34
ヘルスケア 最先端科学が切り拓く健康の未来「ヘルスケア DX とデータサイエンス」(4月9日,御茶ノ水クリスチャンセンター)	34

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 国際格付機関の Moody's は、イスラエルの信用見通しをネガティブからステーブルに格上げ。一方で、信用格付そのものは Baa1 に据置いた。
- 1日 Globes によれば、公表されているだけで、イスラエルのスタートアップは1月に総額 110 億ドルを資金調達した。
- 1日 オランダ KLM 航空は、地域緊張の高まりを受け中東広域の飛行回避を発表していたが、イスラエル・UAE・サウジアラビアへの運航を再開すると発表。
- 2日 金融・保険大手の Phoenix Financial が、デジタルギフトカードの BuyMe を買収交渉中と Globes の報道。評価額は 10 億ドルとも。
- 2日 中央統計局の個人消費者向けクレジットカード購入データによれば、2025 年 10 月～12 月期の航空・観光・宿泊サービス購入額は前年同期比 12.0%の増加を記録。
- 3日 医療機器メーカ大手の Medtronic 社が、カテーテル検査ソリューションを開発するイスラエルの CathWorks の買収を発表。取引額は最大で 10 億ドル。
- 3日 Moody's はイスラエルの大手保険会社 Phoenix の格付を Baa1 から A3 に引き上げると発表。イスラエルで唯一 Moody's のグローバル格付を取得した保険会社に。
- 3日 シンガポールの ST エンジニアリング社は、シンガポール航空ショーで、イスラエル企業 Air 社と共同開発した最大級の貨物ドローンを発表。
- 3日 イスラエル企業 ADC が、アルバニア発のサーバーファーム建設に選定された。プロジェクトの総費用は 1 億ユーロとの見積り。
- 4日 中央統計局の発表によれば、12 月のイスラエルの平均月収は 14,677NIS で、前年同月から 3.1%上昇。インフレ率 2.5%を差し引いても実質賃金で上昇。
- 5日 中央銀行が 1 月末のイスラエルの外貨準備高を発表。2,330 億ドルに達し、過去最高を更新した。GDP 比は 39.9%。
- 5日 米国人投資家のエリオット・ゼメルが、Arkia 航空の支配権を買収する交渉をしていると Globes の報道。
- 5日 IMF はイスラエル経済についてのレポートを発表し、停戦によりイスラエル経済は強化されると予測する一方、地域紛争の再燃が懸念材料であり続けると警告。
- 5日 イスラエル発の気象情報プラットフォーム Tomorrow.io は、次世代気象観測衛星を宇宙に打ち上げるため、新たに 1 億 7500 万ドルの資金を確保したと発表。
- 5日 イスラエルのデータ管理ソリューション企業 Vast Data は 300 億ドルの評価額で 10 億ドルを調達済みであり、数週間以内に完了見込みと Globes の報道。
- 8日 イスラエルの半導体製造大手 Tower 社は、AI インフラとデータセンター向け光通信モジュール用シリコンフォトニクス部品供給で Nvidia と協業すると報告。
- 8日 政府はベングリオン空港を補完する国際空港の立地をネゲブのジグラグに決定する予定であったが、審議と承認が一週間延期された。
- 9日 イスラエル競争当局は、ELAL 航空に対し戦争期間中に過剰な運賃を請求したとして法律で認められる上限額最大 1 億 2100 万 NIS までの罰金を科す方針を通知。

- 9日 財務省の報告によると、2026年1月末までの12か月間のイスラエルの財政赤字はGDP比4.9%（1045億NIS）となり、12月末時点の4.7%から増加。
- 9日 イスラエルとアゼルバイジャンはエルサレムでAIに関する覚書に署名。スパコンインフラ整備、民間分野へのAI導入、人的資本、共同研究等での連携を意図。
- 9日 税務当局の1月の報告書はイスラエル向け輸入量の大幅な増加傾向を示しており、特に自動車輸入は22,045台で、2025年1月の9,347台から135.9%の急増。
- 9日 イスラエルは政府横断研究ネットワークを構築中。財務省と国家デジタル庁が新システムの運営にMDCloneを選定し、各省庁が互いのデータを分析可能になる。
- 9日 中国のDayu Conserving Water Groupの会長であるHaoyu Wangs氏が点滴灌漑のNetafim社の支配権をメキシコのOrbiaから買収する交渉中と報道。
- 10日 EUの競争当局がGoogleによるWizの320億ドルでの買収を承認。引き続き他国での承認は残るものの、最大の障壁とみられていたEUの承認はクリアされた。
- 10日 自然食品・飲料を開発するProdalim GroupはTASE上場に向けて目論見書を提出。プレマナー評価額20~25億NISで、推定4~5億NISの資金調達を目指す。
- 10日 イスラエル銀行は住宅ローンに関する新たな指示を発出。住宅購入者向けの住宅ローン増額の代わりに、厳格な自己資金条件が課され、返済期間上限は30年に。
- 10日 AIクラウド企業のNebius社はイスラエルのエージェント型検索プロバイダーのTavily社を2.75億ドルで買収するとBloombergの報道。
- 11日 Nasdaq上場のPalo Alto Networksがテルアビブ証券取引所への上場を発表。現在の時価総額は1150億ドルであり、同取引所で最も価値の高い企業になる。
- 11日 ELAL航空及びそのユニットであるSundorは、ハノイ、ソウル、マニラ等、新たに9か所の新しいルートを運航開始する計画を発表。
- 11日 ベネズエラがイスラエルへの原油輸送を数年ぶりに再開。米軍がベネズエラの石油販売を掌握したことで、輸出市場が開かれた。
- 11日 中央統計局が1月の貿易統計を発表。投資財の輸入が26%以上増加し、製造業活動の回復傾向が示された。
- 12日 アルメニアがIAIのHaropに似た自爆ドローンを公開。技術はIAIとインドの共同開発から得たものとみられる。
- 12日 米国のServiceNow社はイスラエルスタートアップPyramid Analyticsと買収契約締結を発表。金額は推定数億ドル規模。
- 12日 電氣的刺激によるがん治療技術を開発するNovocure社は、FDAが同社の膀胱がん治療用製品を承認したと発表。この発表を受け同社の株価は24%以上上昇。
- 12日 Leumi PartnersがDelek Israelの株式20%を取得するとGlobesの報道。取引後の企業価値は10億NISと見込まれる。
- 12日 Check Point社はイスラエルのスタートアップ3社；Cyata、Cyclops、Rotateの買収を発表。詳細は非公開だが総額1.5億ドルを超えると推定される。
- 12日 Palo Alto Networksは、250億ドルで買収完了したばかりのCyberArkの雇用者を数百人規模でレイオフする。
- 15日 中央統計局は1月の消費者物価指数が前月から0.3%下落したことを発表。年間のインフレ率は1.8%となり、2021年以来の低水準を記録。

- 15日 ドイツの開運大手 Hapag-Lloyd とイスラエルの PE ファームの FIMI Opportunity Funds がイスラエル海運大手 ZIMI 買収を落札。取引額は 42 億ドル。
- 15日 インドはイスラエルと SPICE 1000 精密誘導爆弾、空対地ミサイル、アイスブレイカーミサイルシステム等を含む 86 億ドル規模の装備品取引に合意したと報道。
- 15日 NPO である Startup Nation Central はほとんどの従業員を解雇する。暫定 CEO である Aviva Steinberger 氏は、焦点を絞ったリソース配分をするとコメント。
- 15日 Huawei は、同社がイスラエル国内の開発センターとして運営する Toga Networks のクラウド部門を閉鎖し、60 人をレイオフすると Globes の報道。
- 15日 政府はベン・グリオン空港を補完する 2 つの空港の同時推進を承認した。1 つはネゲブ地方のジクラグ地域、もう 1 つは北部のラマト・ダヴィドに建設される。
- 16日 中央統計局は 2025 年の GDP 成長率を 3.1%と発表。2.8-2.9%との予測を上回った。一人当たり GDP 成長率は 1.7%で、2 年ぶりのプラス成長に転じた。
- 16日 スペインはガザ戦争への抗議のためイスラエルからの武器禁輸をしていたが、Rafael 社のドイツ法人からミサイルを再発注する可能性があるとして Globes の報道。
- 16日 照準器を開発するディフェンステック企業 Smart Shooter はテルアビブ証券取引所への IPO の目論見書を提出。7 億 NIS の評価額で 2 億 NIS の調達を目指す。
- 16日 消費者物価指数が低下したことを示す統計公表を受け、製造業協会は、イスラエル銀行金融政策委員会に対し、次回の決定で利下げを行うよう要請。
- 17日 イスラエルのドローン企業 Xtend 社は FB Construction Holdings との株式合併を発表。これにより同社は企業価値 15 億ドルで Nasdaq に上場する。
- 17日 Palo Alto Networks はエンドポイントセキュリティの Koi Security の買収契約を締結。取引額は推定 4 億ドル。
- 17日 Doral 社と Ampa グループはイスラエルにおけるサーバーファームの設立・管理を目的とした合併会社を設立する。両社が同等の持分を持つ。
- 18日 米国防衛企業の Ondas が、Rafael からドローン製造子会社の Aeronautics を買収しようとしていると Calcalist の報道。
- 19日 トルコは 2024 年 5 月に導入したイスラエルへの禁輸措置を強化しており、先週からイスラエルへの特恵証明書（Eur-Med 証明書）の発行を停止したと Globes。
- 19日 不動産大手 Israel Canada が Acro Real Estate の支配権を 30 億シェケル超で取得。合併後の新会社の時価総額は 100 億 NIS となる見込み。
- 19日 民間のレポートによれば、イスラエルは昨年、世界の地政学的な動機によるサイバー攻撃の 12.2%の標的対象となり、世界で最も狙われた国となった。
- 21日 米国バイオテック企業の Guardant Health は精密液体生検ソリューションを開発する MetaSight Diagnostics を 1490 万ドルで買収した。
- 22日 政府はスモトリッチ財務相の命令に基づき、個人輸入品の免税上限額を 150 ドルに引き上げることを承認。商工会議所連盟は廃止を求めている。
- 23日 インドのモディ首相が今週イスラエルを訪問予定で、両国間の防衛関係協力の強化が見込まれるとの報道。
- 23日 日本車のイスラエルにおける市場シェアは 2025 年末時点で 14%、2026 年 1 月には 11.5%にまで縮小。このうち 80%はトヨタ車。

- 23日 エネルギー省は近日中に東地中海ガス田の第5次探査プロセスの開始を発表する見込みと Calcalist の報道。
- 23日 イスラエル銀行の金融政策委員会は、政策金利を4%で据え置くことを決定。11月と1月の前回2回の会合でそれぞれ0.25%の利下げを連続実施していた。
- 23日 Nvidia は、異なるデータバンク間の共通言語を構築するイスラエルのスタートアップ Illumex 社の買収を発表。取引額は7500万ドル。
- 23日 イスラエルのAI企業 Augmented Intelligence (AUI) は顧客サービス自動化技術を開発するイスラエルのスタートアップ Quack AI を推定1500万ドルで買収。
- 23日 データセンター開発企業 Serverfarm は、Israel Infrastructure Fund と共同で、ダリア・エナジー向けにアシュドッドに130MWのデータセンターを建設する。
- 24日 Alltrade Group のユニットである電子機器リサイクルを行う All Recycling はテルアビブ証券取引所にIPOし、1500万ドルを調達。評価額は3000万ドル。
- 25日 インドのモディ首相が2017年以来初めてのイスラエル訪問。ネタニヤフ首相と会談し、安全保障、貿易、インドへの技術移転等が議論される予定。
- 25日 国家サイバー総局は2025年の一年間で、組織に対してサイバー攻撃の試みに関する標的型警告を2,304件発出。前年比で約350%の急増。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2025年第4四半期の成長率は4.0%のプラス成長（一次推計）

中央統計局は、2025年第4四半期は前期比で4.0%のプラス成長と発表（年率換算、一次推計）。個人消費は3.6%減、公共消費は1.7%増、設備投資は6.4%減、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は25.6%増、輸入（防衛輸入、船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は3.9%減となった。

2025年年間の成長率は3.1%のプラス成長となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2026/054/08_26_054b.pdf

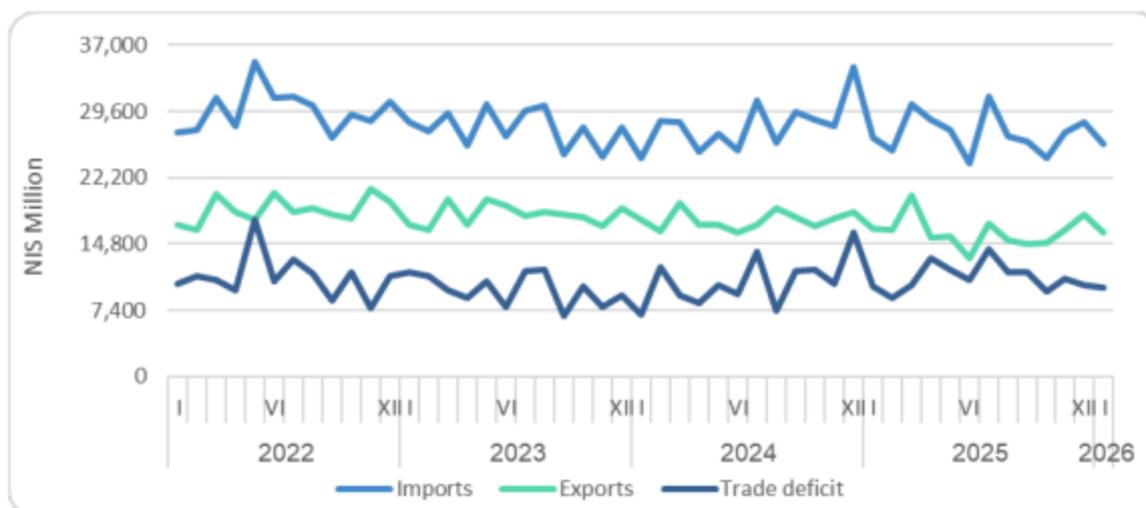
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2026年1月の貿易赤字は99億NIS

中央統計局の発表によれば、2026年1月の物品輸出は161億NIS、物品輸入は259億NISであり、貿易赤字は99億NISであった。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の91%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率9.7%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、42%を占め、直近3か月では年率11.8%増加。

物品輸入の43%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、27%が消費財、18%が機械・装置・陸上輸送機、12%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近3か月では年率12.2%増加。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2026/Israel-Foreign-Trade-Exports-Imports-of-Goods-January-2026.aspx>

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 12月の失業率は3.1%で、前月から横ばい。一時的な休業者率は微増。

中央統計局は、2025年12月の失業率は3.1%であり、前月から横ばいと発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	11月	12月
失業者（率）	140,400人 (3.1%)	143,300人 (3.1%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	152,400人 (3.3%)	158,300人 (3.4%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	171,100人 (3.7%)	176,100人 (3.8%)

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2026/Labour-Force-Survey-Data-December-2025-\(Main-Data\).aspx](https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2026/Labour-Force-Survey-Data-December-2025-(Main-Data).aspx)

※1月のデータは2/26公表予定

4. 消費者物価指数（CPI）

- 1月のCPIは前月から0.3%減少。過去12ヶ月で1.8%増加

中央統計局の発表によれば、2026年12月のCPIは前月から0.3%減少（2024年平均を100.0とした時、103.3）。

価格増加が著しかったのは、雑費（2.4%増）、生鮮野菜・果物（0.8%増）、健康（0.7%増）、住居メンテナンス（0.6%増）、賃貸（0.3%増）。

一方、価格減少が著しかったのは、衣類・履物（3.9%減）、交通（2.8%減）、文化・娯楽（0.7%減）、持家サービス（0.2%減）。

過去12ヶ月では、CPIは1.8%増加（住居を除いた場合1.1%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%の範囲内を維持。

中央統計局は、11-12月期の住宅価格指数も公表。10-11月期に比べて0.8%増。前年同期比では0.4%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2026/Consumer-Price-Index-January-2026.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2026/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-January-2026.aspx>

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

- 中銀、政策金利を 4.0%に据置き

2026 年 2 月 23 日、金融委員会が政策金利を 4.0%に据え置くことを決定。

- イランとの対立の可能性を背景に、ここ数日、地政学的な不確実性が再燃し、イスラエルのリスクプレミアムはわずかに上昇した。
- 年間インフレ率の推移は、これまでの見通しに沿っている。12 月の消費者物価指数 (CPI) 発表後、年間インフレ率は上昇したが、1 月の CPI 発表後には目標範囲の間値である 1.8%付近まで緩和した。
- 前回の政策金利決定以降、シェケルは米ドルに対して 1.1%、ユーロに対して 0.4%の対外価値上昇を示した。
- 2025 年第 4 四半期の国民経済計算データ (速報値) によれば、四半期成長率は 4% (季節調整済み年率換算) と長期トレンドを上回った。
- 労働市場は引き続き逼迫しており、供給制約は依然として顕著である。求人数と失業者数の比率は高水準を維持している。
- 自己所有住宅サービス部門 (新規・更新契約の家賃) の年間上昇率は、11 月 CPI の 2.6%から 1 月 CPI では 3.8%に上昇した。入居者が変更された契約の年間増加率は、12 月の 4.6%から 1 月には 6%に上昇した。住宅価格は過去 2 回の指数発表で再び上昇を開始した。

金融政策委員会の方針は、物価安定、経済活動の支援、市場の安定に焦点を当てている。金利の推移は、インフレ動向、経済活動、地政学的な不確実性、財政動向に応じて決定される。

次回の金利決定は 2026 年 3 月 30 日 (月)。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/23-2-26-en/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 2月の為替相場は、対ドルで30年ぶりの高水準を記録

前月からシェケル高傾向が続く中、12日には1ドル=3.07NISとなり、30年ぶりの水準を記録。2026年初来3.5%、昨年から13%のシェケル高となった。その後、やや修正が入ったものの、情勢不安にもかかわらず高水準を継続。



出典：報道・グローブス紙ほか

<https://en.globes.co.il/en/article-rate-below-nis-3-will-happen-faster-than-we-think-1001534740>

<https://en.globes.co.il/en/article-the-very-strong-shekel-reflects-macroeconomic-conditions-1001535510>

<https://en.globes.co.il/en/article-goldman-sachs-sees-shekel-as-overvalued-1001535900>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 1月末時点の外貨準備高は約2,330億ドル。前月末約2,295億ドルより減少

中央銀行による発表によれば、1月末時点の外貨準備高は、前月差35.39億ドル増となる2,330.44億ドルであった。GDP比で39.9%。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-january-2026/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移



● 年間推移



● 2月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 2月8日 TASEの調査部門が2026年1月の取引データを公表。Leumi銀行が最も取引された銘柄となった。また防衛関連株の取引が過去最高を記録。
- 2月15日 TASEにおける二元上場に関する動向についてリリースを発表。2025年は二元上場株が68%増加した。
- 2月17日 TASEは債券指数への組み入れ基準として流動性基準を追加することに関する一般からの意見募集を開始。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

AI イスラエルの AI インフラ機会をマッピングする

データセンター、主権モデル、そして「AI の健全性」が次の戦場として浮上している。「トレーニングから推論、そしてエージェントへの移行は、単なるボトルネックの変化ではない。勝者となる企業のタイプそのものが変わるのだ」と、TLV Partners のパートナー、Yonatan Mandelbaum は語る。

ほぼ 10 年間、イスラエルの AI 分野は限定的な質問に答えるアルゴリズムで定義されてきた：これは腫瘍か否か？この取引は不正か？建設現場は設計図と一致するか？今日、その世界は急速に後退している。同国の AI エコシステムは、政府や企業の基幹システム内で推論し、行動し、信頼される自律エージェントを構築するという、はるかに野心的な目標を中心に再編成されつつある。

「前回のイスラエル機械学習インフラエコシステム調査から状況は大きく変化した」と、TLV Partners のパートナーである Yonatan Mandelbaum は語る。「最初の調査からほぼ 8 年、続編から 7 年が経過した。当時、イスラエル人が史上最も印象的な消費者製品のひとつを『ハ・ヘット』と俗称する世界が来ると言われても、我々は信じなかっただろう」

Mandelbaum はこの変遷を一連の急激な技術時代の移り変わりとして表現する。「AI インフラの機会は 10 年足らずで劇的に 3 度変化した。最初はトレーニングが焦点だった。次に推論が重要となり、今やエージェントが中心だ」

彼が「トレーニング時代」と呼ぶ 2015 年から 2022 年にかけて、核心的な課題は二値結果を予測するモデル構築法だった。企業はデータ収集・ラベリング、研究成果を再現可能な技術へ転換する手法に苦闘した。

大規模言語モデルの登場がこの論理を覆した。「LLM の誕生は AI ハイパースケーラーの出現を意味し、彼らが『スーパー』モデルのトレーニングにかかる莫大なコストと負担を引き受けた」と Mandelbaum は指摘する。これらのシステムは単一の結果を予測するのではなく、可能性の連鎖を生成するようになった。制約は推論、つまり巨大なモデルを迅速かつ低コストで提供する方法へと移行した。トークンコストの高騰により、多くの企業は Llama、Kimi、Qwen といったオープンソース代替案へ移行した。これらは微調整が可能で、自社インフラ上で実行できる。

2024 年末までに新たな転換点が訪れた。モデルはついに十分な性能を獲得し、新たな課題は実用性となった。「ボトルネックは、現実世界で確実に有用な作業を行わせる方法だ。つまり、ボトルネックは今やエージェントにある」と Mandelbaum は説明する。エンジニアが直面する課題はモデルサイズよりも行動に関するもの——適切な文脈の取得、行動計画、他エージェントとの協調、要求された動作を証明することだ。

「これらは主に技術的課題だ。まさにイスラエルの起業家が解決に最適な問題だ」と彼は語る。

この確信はインフラ投資の波によって裏付けられている。Nebius はイスラエル国内で 4,000 基の NVIDIA HGX B200 GPU を導入（国内初の一般公開 Blackwell 設置事例の一つ）し、約 9 億ドルの投資を伴う 80 メガワットのデータセンター容量に関する契約

を締結した。Crusoe による Atero 買収も、現地人材への同様の賭けを示している。一方 Nvidia は、Run:AI と Deci の買収、そしてキリヤット・ティヴオンへの大規模キャンパス建設計画により、事実上イスラエルを第二の本社と位置づけている。

こうした動きは、Mandelbaum が「エージェント主権」と呼ぶ概念の基盤形成を始めている。「米国や中国のモデル提供業者への依存は戦略的脆弱性だ」と彼は警告する。「エージェントがインフラを制御し、機密データを管理し、意思決定を行う場合、その能力を完全に外部委託することはできない」。AI21、AAI、Decart などの企業が現地でのモデル構築を開始しているが、彼は「さらなる試みが必要だ」と主張する。

新たな基盤

モデルが単なる構成要素に過ぎないなら、残りの仕組みはまだ欠けている。実運用レベルのエージェントには、複雑なワークフローを調整するオーケストレーションフレームワーク、行動を追跡する可観測性ツール、数日間にわたる文脈を保持する記憶システム、ソフトウェアと物理世界を接続する統合レイヤーが必要だ。

「評価フレームワークはおそらく最も重要な欠落部分だ」と Mandelbaum は述べる。企業はエージェントの行動をテスト・測定し、フィードバックループを通じてシステムを訓練する手段を必要としている。「現在利用可能なツールは単純に堅牢性に欠ける。エージェントは会話を記憶し、過去の失敗から学び、評価を受け、適切なタイミングで関連する文脈を想起できなければならない」

その結果として「全く新しいインフラストラクチャ・スタック」が構築される必要が生じ、この空白を埋めるべくイスラエルのスタートアップが急いで参入している。

最も敏感な領域は信頼である。Mandelbaum は従来のサイバーセキュリティの枠組みでは不十分だと主張する。「AI セキュリティが流行語かもしれないが、エージェント型インフラ時代におけるより適切な呼称は『AI インテグリティ（完全性）』だ」。問題は侵害を防ぐだけでなく、自律システムがメールを読み、資金を移動し、コードを書く際に意図した通りに動作することを保証することにある。

「イスラエルにはここでの自然な優位性がある。敵対的思考の文化に根ざし、セキュリティが追加防御ではなくシステムアーキテクチャから生まれるからだ」と彼は述べる。完全性は、証明可能な実行経路、サンドボックス化、解釈可能な意思決定を通じて組み込まれる必要がある。これを習得した企業は「従来のセキュリティツールを販売せず、金融・防衛・核資産を保護するシステムと同等の、信頼できるエージェントのための基盤インフラを構築するだろう」。

Mandelbaum にとって戦略的示唆は明白だ。「現地人材はシステムの効率化・安全化・信頼性向上に極めて精通している。つまり AI システムの運用実現を支援する能力だ」。トレーニングから推論、そしてエージェントへの進化は単なる技術的変遷ではなく、勝者の再編である。

「トレーニングから推論、そしてエージェントへの移行は、単なるボトルネックの変化ではない。勝者となる企業のタイプの変化だ。そしてその変化の全てが、イスラエルのエンジニアリング人材に有利に働く」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/b1qdiprv111>

ブレイン イスラエル国防省関係者「脳を使ってドローンと通信する技術を開発中」

イスラエル国防省防衛研究開発局（DDR&D）神経技術部門長、アロナ・バルネア博士は、セキュリティシステムにおける人間と AI を結びつけるハイブリッド知能構想を説明した。

「ハイブリッド知能と安全保障、これが私の専門分野であり、本日議論するテーマだ。安全保障技術と言えば通常は迎撃システムを思い浮かべるが、私の研究は人間と技術の接続に焦点を当てている。複雑なシステムを人間とどう結びつけ、それを操作する者の能力をどう高めるかだ。DDR&D は明日の課題だけでなく、長期的な視点、すなわち未来の技術インフラ開発も扱っている。我々は近年勢いを増した緩やかな革命を目の当たりにしてきた。人間の能力はほぼ変わらない一方で、技術は驚異的な速度で進歩している。セキュリティの未来は、この両者の接点で創出されると我々は確信している」

この発言は、イスラエル国防省防衛研究開発局（DDR&D）神経技術部門長アロナ・バルネア博士が、レウミ銀行と共催した Calcalist 主催 Tech TLV カンファレンスで行ったものである。

「我々の焦点は脳、神経 AI 接続、各種インターフェースにある。戦闘前だけでなく戦闘後の人的機能向上も含む技術的連続性を検証している。例えば、研究者らは脳を用いてドローンと通信する技術を開発中だが、同じ技術で神経信号による義肢制御も可能だ。運用システムにおいては、ドローン操縦者が脳インターフェースを活用する方法、単一の人間がドローンの群れを管理する方法、さらには他のシステムを管理するシステム構築手法を研究している。こうした枠組みでは、知能の一部は人間が担い、一部は人工知能が担う。これがハイブリッド知能だ。双方の強みを融合させるのである」

「ハイブリッド知能が貢献する主な領域は三つある：

1. 人間のパフォーマンス監視、過負荷の特定、タスク再配分のタイミング判断
2. 意思決定と信頼を支える人間のデジタルツイン構築
3. 眼球運動や筋信号に基づく直感的ツール開発によるシステム操作のための脳機械インターフェース

セキュリティの未来は、アルゴリズムやコードだけで書かれるものではない。機械と人間の統合によって形作られるのだ。」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hyvllu00wbe>

防衛 ANDURIL の PALMER LUCKEY が密かにイスラエル防衛スタートアップ 10 社と面会

Smart Shooter、Kela、その他が Anduril の創業者にピッチ

米国防衛技術企業 Anduril Industries の創業者兼 CEO、Palmer Luckey 氏は今週、イスラエルを密かに訪問し、多数のイスラエル系スタートアップ企業と会談した。

Calcalist 紙が入手した情報によると、国防省防衛研究開発局（DDR&D）の仲介により、Luckey 氏は訪問中に 10 社のイスラエル防衛技術スタートアップによるプレゼンテーションを含む一連の短時間会談を実施した。これらの会合は DDR&D と、既に Anduril 社と先進ドローン向け部品供給契約を締結しているイスラエル企業 Asio が共同で調整した。

Luckey 氏にプレゼンテーションを行った企業の中には、先週テルアビブ証券取引所への上場申請（時価総額約 7 億シエケル）を行った Smart Shooter も含まれていた。ヤグル・キブツに拠点を置く同社は、Rafael 社の元幹部ミハル・モーとアヴシャロム・エールリツヒによって 2011 年に設立された。長距離での精密射撃を可能にする銃器・ロボットプラットフォーム向けスマート電光射撃管制システムを開発・製造・販売している。同社によれば、複雑な戦闘環境下における静止目標・移動目標への命中精度を大幅に向上させるという。

Luckey 氏に紹介された別の企業は、Palantir のイスラエル事業責任者を務めたハムタル・メリドールが創業した Kela である。また、味方誤射防止システムを開発する秘密主義のイスラエル防衛技術企業 Oz もプレゼンテーションを行った。

その他にプレゼンテーションを行った企業には、Skana Robotics、Regulus、Magnus Metal、eyesAtop、AriEV が含まれる。

この訪問は極秘裏に行われ、Anduril の初期投資家の一人である Lux Capital 共同創業者兼マネージングパートナー、Jpsh Wolfe が手配した。訪問中、Luckey はベンヤミン・ネタニヤフ首相とも会談した。

Luckey は 2017 年に Anduril を設立。同社は自律型ドローンと先進防衛システムを開発している。米メディア報道によれば、Anduril は現在、約 600 億ドルの評価額で最大 80 億ドルの資金調達を進めている。

Anduril 創業前、Luckey は 2014 年に VR 企業 Oculus を Facebook に 20 億ドルで売却している。

業界筋の見方では、Luckey はイスラエル防衛企業との提携可能性や買収案件を模索中とされる。

今回の訪問は、2023 年 10 月以降イスラエル防衛産業への海外投資ファンドや防衛企業の関心が高まる中で実施された。例えば Lux Capital は、戦争勃発後に初めてイスラエルへの投資を開始している。

Wolfe は 2025 年の Calcalist 独占インタビューでこう語った。「世界中がイスラエルを敵視する中、同国が存亡をかけた戦争を戦う姿を全世界が目撃した。しかしまさにこの時期に、イスラエルはこれまで以上に世界の羨望の的となり、特に安全保障機関から

注目された。誰もがアイアンドームの性能、アローシステムの運用、そして4月のイランミサイル攻撃を撃退した様子を目にした。誰も『運が良かった』とは言わなかった。『俺もあれが欲しい』と言ったのだ」と語った。

今週初め、イスラエルのドローン開発企業 XTEND は、上場企業であるナスダック企業との合併を発表した。この取引による XTEND の評価額は約 15 億ドルとされている。XTEND はイスラエル国防軍および米軍に低コストドローンを供給している。

この高い評価額は、ウォール街における防衛企業への異例の投資家心理の高まりを反映している。例えば、複数のイスラエル防衛企業を買収し、Calcalist によれば Aeronautics 社の買収にも関心を示す米国上場防衛グループ Ondas は、最近 45 億ドルの時価総額に達した。これは同社が 2024 年にナスダック上場廃止の危機に直面し、継続企業の前提に関する注記を受けた後のことである。

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hyoumeid11e>

SAAS なぜイスラエルの SAAS は団結するか、滅びるか

「2026年のイスラエル SaaS リーダーの目標は『AI 機能をさらに追加する』であってはならない。たとえ居心地が悪くても、連合を通じて AI ネイティブな価値創造を軸にビジネスモデルを変革する勇気を持つことであるべきだ」と Nili Goldberg は記している。

数十億ドルの投資を受けたイスラエルの 3,000 社以上の SaaS スタートアップは、存亡をかけた試練に直面している。ナスダックの数字が示す現実には厳しい：2025年に S&P500 が 17.6%上昇した一方で、SaaS 指数は 6.5%下落した。イスラエルのソフトウェア大手である Nice、monday.com、Wix は価値の数十パーセントを失った。Wix は 1年で 66%急落し時価総額 42 億ドルに。monday.com は 6ヶ月で 60%暴落し 52 億ドルに。Tower Semiconductor や Nova といった半導体企業が、ウォール街におけるイスラエル企業トップの座をエンタープライズソフトウェア企業から奪った。

これは単なる市場調整ではなく、AI によって加速されたカテゴリー危機であり、過去のいかなる革命よりも速い速度で進行している。にもかかわらず、大半のスタートアップが取る本能的な対応は、AI 機能を搭載したリード生成ツールを提供する CRM プラットフォームや、リード生成と自動化 SDR ツールを提供するデータエンリッチメント企業など、中核サービスの拡大である。これは彼らが忙しく前進していることを示すかもしれないが、変化の速度を考慮すれば、まさに間違った方向性と言える。

ストレス要因の真の規模と原因

Startup Nation Central によると、イスラエルの 8,000 社のアクティブテック企業のうち、約 2,571 社が SaaS ベースである。市場分析によれば、40~45%が中小企業（SMB）と個人事業主を対象としており、世界最小規模のビジネスを争う企業は約 1,000~1,200 社に上る。マッキンゼーが「ダークマター」と呼ぶレーダー下に潜む非公式ベンチャーを含めると、実質 1,500~2,000 社に限られた市場を争っている計算だ。

年齢要因がストレスを増幅させる。50%以上が 5~10 年前に創業しており、投資タイムラインが沸点に達しつつある。規模拡大・市場支配・エグジットへの圧力が強まる一方、公開市場は避難場所とならない。2025年に 7 社が総額 146 億ドルで上場したものの、eToro、Via、Navan はいずれも IPO 価格を下回る取引価格だ。

教訓となるのが SentinelOne だ：2021年に 90 億ドルのピーク時価総額で上場したが、現在は約 50 億ドルで取引されている。

株式市場はソフトウェア企業をデジタル成長エンジンではなくレガシー産業として扱い、AI 時代において投資家はソフトウェアよりディープテックやハードウェアをますます好むようになってきている。そしてパニックは「Claude Code」のリリースでさらに激化した。これは従来は専任開発者を必要とした技術的タスクを遂行できる AI エージェントである。Amazon の元幹部が従来数ヶ月かかっていた CRM システムを週末だけで構築したという事例が話題となった。現在ではニムロッド・レハヴィのような連続起業家が「Inevitable AI グループ」を立ち上げ、ソロプレナーを集めて現行 SaaS エコシステムに順応もしくは代替する数十社を同時並行で構築中だ。

スタートアップは迷走を続けている。中小企業向けサービスを 10 年提供しても、根本的な変革を理解できていないからだ。中小企業の顧客はソフトウェアを求めて目覚めるわけではない。彼らは問題を抱えて目覚めるのだ：収益不足、過剰な手作業、採用なしでの拡張不可能性。

6 つの力が中小企業の期待を再構築している：

「十分良い」脅威：AI エージェントが月額 20 ドルで提供内容の 80% を処理する時、ユーザーあたり 99 ドルは正当化不可能となる。

プラットフォーム統合：SMB は 47 種類のツールではなく、統合されたエコシステムを求めている。

信頼の欠如：SaaS 企業の 70% が AI 機能を謳うが、中核に AI を据えているのは 36% のみ。購入者の信頼は失われつつある。

ユーザー数圧縮：AI は「ユーザー増加 = 収益増加」の常識を覆す。価値向上はユーザー数削減を意味し、存続を脅かす価格危機を生む。

データ品質のパラドックス：72% の組織が断片化したデータに苦戦。御社の製品が乱雑な中小企業のデータを処理できなければ、顧客は離反する。

マージン圧迫：AI インフラコストが SaaS マージンの 80% を蝕む一方、価格に敏感な中小企業はコスト吸収を拒否。

最もストレスを抱える企業には、事業所有の真の意味を理解する内部チームが存在しない。

連合戦略：共に構築する

戦略的解決策は連合である。各スタートアップが中核価値から拡散する代わりに、自社の強みを倍増させつつ、他のバリューチェーン段階（データ強化、リード創出、財務支援、コンテンツ制作、生産性向上）を担う企業と提携すべきだ。

さらに、各 SMB 向けスタートアップが独自の顧客基盤と支持層を築いているため、真のパートナーシップは多くのプレイヤーの収益を急速に拡大し、SMB が信頼しコミットする大規模な運動を形成する可能性すらある。これにより、単一の中核サービスと品質のばらつく追加機能で構成されるマーケットプレイスを凌駕できる。Shopify を例に取ろう：EC は中核であり続け、マーケットプレイスアプリは品質が大きく異なる。イスラエルの SaaS 企業は、1+1 が 3 となるパートナーシップや買収を通じて真の連合を構築できる。

HiBob がその好例だ。同社の HR 管理バリューチェーンには給与計算（Pento 買収）と財務計画（Mosaic.tech）が含まれ、HR データ・給与・財務計画がシームレスに連携する統合プラットフォームを実現している。

リードジェネレーション連合を想像してみよう：データエンリッチメント、リードスコアリング、自動化 SDR を単一スタックに統合するスタートアップ群だ。これにより新規マーケティング費用をかけずに顧客基盤を 10 倍に拡大でき、エコシステムの雑音を超越できる。

2025年に1億ドル超の収益を上げる企業は全て、提供価値の拡大に執着した。しかし必要な技術は、往々にして数ブロック先の別のスタートアップに存在していた。良質なリードを求めるCRM企業は、自らデータエンリッチメントを開発する必要はない。

2026年の課題

イスラエルのSaaSリーダーが掲げるべき2026年の目標は「AI機能の追加」ではない。連合を通じたAIネイティブな価値創造へビジネスモデルを変革する勇気を持つことだ。たとえ居心地が悪くても。この不快感は往々にして単なるエゴに起因する。

18ヶ月後、変革を遂げた企業だけが生き残る。彼らはAI移行を単に生き延びるだけでなく、大きなROIを生み出し、我々の投資ポテンシャルを支え、エコシステムへのさらなる価値と資金流入をもたらすだろう。

2026年に非凡なものを築くために。

Nili Goldberg はテック起業家、マーケター、著述家である。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjtlemvv11x>

防衛 モディ首相訪問でイスラエルとインドの防衛協力が深化

インドのナレンドラ・モディ首相が今週エルサレムを訪問する前に、Globes 紙はイスラエルの防衛産業によるインドへの輸出と、今後見込まれる新たな協力の可能性を検証する。

インドのナレンドラ・モディ首相は今週、イスラエルを公式訪問する。その間、ベンヤミン・ネタニヤフ首相と会談し、クネセトで演説を行う予定だ。この訪問は両国間の戦略的・安全保障上の関係を深化させる新たな一歩となる。

過去 10 年間で、インドはイスラエルの防衛産業の主要顧客となり、政治レベルでは協力の規模がさらに拡大することが期待されている。ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) によると、インドは長年にわたりイスラエルの最大の防衛顧客であり、2020 年から 2024 年までの総売上高の 34% を占めている。国防省国際防衛協力局 (SIBAT) の統計によれば、この期間におけるイスラエルのインド向け武器販売総額は約 205 億米ドルに達した。

両国の関係は直接的な調達契約にとどまらず、現在、イスラエルの主要防衛企業はいずれもインドに子会社を持ち、インド亜大陸の現地企業と提携している。こうした動きは、インドの生産の自立を強化することを目的とした、モディ首相が主導する「メイク・イン・インド」および「自給自足」プログラムと、イスラエルの活動を整合させることを意図している。

モディ首相の訪問に先立ち、SIBAT の長であるヤイル・クラス准将 (退役) は、Globes 誌に対して、インドとの貿易の動向について語り、戦争中の舞台裏での共同作業について明らかにした。

イスラエル・インド基準

クラス氏によれば、国防省事務総長のアミール・バラム退役将軍はインドを重要国と位置付け、自ら省内全部門の責任者を率いて関係深化に動いた。インドの重要性は戦争中に顕著に表れ、外国メディア報道によればインド製兵器を搭載した船舶がイスラエルに接岸した。この協力の顕著な例がアダニ社だ。同社は Elbit Systems の Hermes900 を基にしたインド製ドローン「Drishti 10 Starliner」を生産している。

「特に戦争中は、我々は多くの供給源に目を向け、国防調達局を通じて装備を購入した」と、クラスは二国間調達について説明する。彼によれば、インドは真のパートナーであり、戦争時には「インドの製品はイスラエル産業の基準に準拠している」ため、同国からの調達を明確に望むという。

しかし最大の話題は、インドによるイスラエルからの調達規模の膨大さだ。「2012 年の輸出額は 3 億ドルだったが、2013 年には 7 億ドル、2014 年には 10 億ドルに増加した」と SIBAT の責任者は述べる。「2017 年に Barak Systems を売却したことで急増し、約 34 億ドルに達した」

その後、2023 年には 8 億 8000 万ドルまで一貫して減少したが、再び増加傾向に転じた。「2024 年には約 11 億ドルを売り上げ、2025 年はデータが完全には処理されていないものの、15 億ドルを超えている」

何が違いを生んだのか？

「この減少は『メイク・イン・インディア』と『自給自足』政策の結果だ。これらは契約額の 50~60%に相当する大幅な現地生産を要求する」とクラスは説明する。彼によれば、現代の主要国は全て現地生産を望んでおり、イスラエル企業の戦略は対象国に「生産拠点」を設立することにある。大企業が米国市場向けに米国で、NATO 調達向けにドイツで生産拠点を置くのと同様に、インドはアジアにおける中核的な拠点だ。インド市場の膨大な規模ゆえに、現在では入札参加には国内での大規模な製造体制が必須となっている。

今週の訪問自体について、ヒンドウスタン・タイムズ紙のウェブサイトは、モディ首相のイスラエル訪問中の議題となる主要課題は防空だと報じた。その一環として、弾道ミサイル防衛産業における共同開発、さらにはレーザー防衛さえも議題に上がっている。

フォーブス・インディアは最近、イスラエルが年初からインドと締結した取引総額が驚異的な 86 億ドルに達したと報じた。クラス氏はこの具体的な数字は知らないとしながらも、公式の輸出統計が両国の関係の深さを完全に反映していないと強調する。

「SIBAT の数値は部分的なものだ」とクラス氏は説明する。「イスラエル国内の産業からインドへの輸出は含まれているが、インド国内で生産されるものは含まれていない。例えば Adani Corporation が提携の枠組みでインド国内でどれだけ生産するか、正確に示すデータは現時点で存在しない」

模倣品に先手を打つ

イスラエルは防衛産業において国際的な技術リーダーと見なされている。需要の拡大と並行して、技術模倣という現象にも直面している。顕著な例が昨年 10 月、アルメニア企業 Davaro が発表した自爆ドローン「Dragonfly3」だ。これはイスラエル航空宇宙産業 (IAI) 製「Harop」のほぼ完全なコピーに見える。アルメニアはインドと深い防衛関係を築いており、インド自体が戦略的顧客として Harop を配備している。これに対し、イスラエルは SIPRI データによれば、世界の防衛輸出国で 8 位、世界貿易総量の 3.1%を占めるに過ぎない。

一部の国々で様々なイスラエル製システムの模倣品が報告されていることから、イスラエルが如何にして世界の技術最先端の地位を維持しているのかという疑問が生じる。

「輸出前には防衛施設保安局長や MAFAT (国防省輸出管理局) など複数の機関を通す」とクラスは説明する。「厳格な安全保障協定が含まれ、無法状態は存在しない。展示会でも模倣を試みる者はいるが、これは常に次世代を生産せねばならない競争だ。肝心なのは他者より一歩先を行くことで、まさにそれが MAFAT の役割だ」特定の能力を使えば、敵は既にそれを知っている。だから前進し続けなければならないのだ」

国防省の防衛輸出責任者としての立場から、クラスはインド政府高官と日常的に連携し、マーケティングや販売の機会を創出している。彼はインドの調達総局長との緊密な関係を説明し、イスラエル産業が現地での「製造拠点」の必要性を理解している一方、インド企業は技術移転を必要としていると述べる。「我々は事業が繁栄するための政治的傘を提供する」と彼は言う。「軍事協力には MAFAT とインド国防研究開発機構 (DRDO) 間のスタートアップ事業も含まれ、両国がこの目標で結束していることは明らかだ」

アジアへの玄関口

クラスによれば、インド国内での製造は現地軍隊向けだけでなく、アジア市場全体への玄関口となる。「インドで生産すれば他国にも展開できる」と彼は楽観的に語る。「市場規模はインド自体だけでなく、地域の第三国にとっても大きい」

SIBATにとって2025年を総括すると？モディ首相訪問の主目的は？

クラスは最終数値が4月まで確定しないとしつつも、イスラエル防衛産業が「新たなガラスの天井」を突破すると確信している。「戦争の困難にもかかわらず、需要は異常な勢いで増加中だ」と説明する。「ボイコットや非難は確かに困難を生んだが、一方でガザ、レバノン、シリア、イランでの戦闘実績が我々の産業に急成長をもたらしている」

モディ首相の訪問の主目的について、クラスは最高政治レベルでの直接関与の重要性を強調する。「これは戦略レベルでの訪問だ。首相同士が直接関与すれば、防衛産業と防衛省を導くのは彼ら自身になる」と彼は指摘する。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israel-india-defense-cooperation-deepens-as-modi-visits-1001535803>

サイバ- CLAUDE CODE SECURITY はサイバーセキュリティを葬ったわけではない

「Anthropic はサイバーセキュリティを殺したわけではない。ソフトウェアの速度、データソースの拡散、攻撃者の自動化がすべて加速しているまさにその瞬間に、フロンティア AI がセキュリティ市場における現実的な参加者となったことを証明したのだ」と、Viola Ventures のプリンシパルであるアロン・シナモンは記している。

先週、Anthropic が Claude Code Security を発表すると、公開サイバーセキュリティ株は急落した。

CrowdStrike と Cloudflare は約 8%下落。Okta と SailPoint は共に約 10%下落。イスラエルの JFrog は 1 日で約 25%下落した。サイバーセキュリティ ETF でさえ約 5%下落した。

「AI がサイバーセキュリティを葬った」という単純な解釈が広まった。

私の見解では、現実にはほぼ正反対だ。AI は戦場の双方を加速させ、セキュリティは容易になるどころか、より困難になる段階に差し掛かっている。

そして、AI が「セキュリティ問題を解決」し、セキュリティチームが消滅し、CISO が職を失う日はまだ遠い。むしろ変化のペースが加速するにつれ、その職務はより厳しいものになる。

転換点：遅い人間主導のセキュリティから速い機械主導のセキュリティへ

Claude Code Security はコードに焦点を当てているが、その示唆はアプリケーションセキュリティを超えている。あるフロンティア AI 企業が提供したセキュリティワークフローは、「ルールとアラート」というより「推論と行動」に近いものだ。

従来のセキュリティは、人間が思考しツールが記録する世界向けに構築されてきた。AI はこれを逆転させる：機械が推論を担い、人間が承認を重点的に行い、修復作業はバックログではなくワークフロー内に組み込まれる。

これがコードセキュリティで標準化されれば、他の領域へも波及する。最先端 AI 研究所もこの流れを見逃さないだろう。OpenAI らがセキュリティ分野へ急速に参入すると予想される。クラウド、ID 管理、SOC 運用、脆弱性管理、不正検知、ガバナンス——これら全てに共通する根本的な課題がある。弱信号が多すぎる、システムが多すぎる、時間が足りない。

防御が追いつかないほど攻撃対象領域は拡大している

三つの力が衝突している：

1) ソフトウェアの変化速度は、セキュリティチームが想定していた範囲を超えている。

エージェント型ツールが開発サイクルを圧縮する。コードはより速く書かれ、リファクタリングされ、頻繁にリリースされる。一方でレビューは一貫性を欠く。リスクはデフォルトで上昇する。

2) 攻撃も加速している。

防御側が弱点を見つけるのに役立つ AI は、攻撃側が弱点を発見し、連鎖させ、より速く悪用するのにも役立つ。発見と悪用の時間が短縮されると、検知と対応の窓は狭まる。

3) セキュリティデータはソースを跨いで爆発的に増加し、人間は追いつけない。

シグナルはエンドポイント、クラウドログ、ID 管理、SaaS、リポジトリ、CI/CD、データプラットフォーム、サードパーティにまたがる。ボトルネックはツールではない。実際のインシデントを阻止できる速度で、これら全てのシグナルを解釈することだ。

だからこそ「AI がセキュリティを不要にする」という話は幻想だ。AI はセキュリティを変革し期待を高めるが、敵対者や複雑性、動機付けを消し去ることはない。

市場が実際に評価しているもの：価値の所在におけるリセット

「推論」が安価になれば、価値は主にアラートを生成する製品から離れ、多くの情報源を取り込み、確実に相関分析し、証拠に基づいて優先順位をつけ、ガードレールと監査可能性を備えたアクションを実行できるシステムへと移行する。

市場がパニックに陥った理由はここにある。サイバーセキュリティが消滅するからではなく、スタックの一部がコモディティ化される一方で、新たなレイヤーが必須となるからだ。AppSec が最初にその影響を受けるが、これは「ルール+ダッシュボード+トリアージ」を販売するあらゆるカテゴリーに当てはまる。

リセット：競争が始まった

セキュリティはリセットモードに入っている。買い手の期待は飛躍的に高まる：より速い成果、ノイズの削減、自動化の拡大、そしてより厳格な制御だ。定期的なスキャンと終わりのないキューという「旧来の常態」は、AI スピードの環境では無責任に見えるだろう。

つまり、以下のような世界に向けたセキュリティの再構築競争が始まったのだ：

- ソフトウェアは絶えず変化する
- 攻撃者はより速く動く
- 意思決定は複雑で多様なデータ源を横断して行われる
- 人間が責任を負うが、機械がより多くの作業を担う

既存企業のうち適応できるものはある。多くは適応できない。新たな勝者は、新機能を投入するのではなく、新たなセキュリティ運用モデルを確立することで台頭する。

結論

Anthropic はサイバーセキュリティを殺したわけではない。ソフトウェアの速度、データソースの拡散、攻撃者の自動化が全て加速するまさにその瞬間に、フロンティア AI がセキュリティ市場の実質的な参加者となったことを証明したのだ。

この組み合わせが課題をこれまで以上に複雑にしている。

だから CISO が置き換えられるわけではない。新たな使命が課せられているのだ：より多くのシステムを、機械並みの速度で、ノイズへの許容度を下げながら運用せよ、と。

だからこそ私は強気だ。リセットこそが、業界を定義する企業が生まれる瞬間だからだ。

アロン・シナモンは Viola Ventures のプリンシパルである。

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1vc00n00dwe>

GAFAM 「APPLE 製品でイスラエルの関与がないものを探すのは難しい」

Apple・イスラエルの責任者ロニー・フリードマンは、現地チームが同社のデバイスの核心であるチップ、カメラ、モデム、AI に組み込まれていると語る。

「イスラエルの Apple 社員が何らかの形で関わっていない Apple 製品を見つけるのは難しい」と、Apple 副社長兼イスラエル支社長のロニー・フリードマンは、レウミ銀行と共同開催された Calcalist の Tech TLV カンファレンスで語った。フリードマンは Calcalist 記者オメル・カビルとの対談でこの発言をした。

彼によれば、Apple 社のイスラエル開発センターは長年にわたり同社の中核的イノベーションに不可欠な存在となり、チップ、接続技術、カメラなど多岐にわたる分野に貢献している。

Apple とイスラエルに関する最新の主要ニュースは、スタートアップ企業 Q.ai の買収だ。先月報じられたこの取引の推定価値は 20 億ドルで、Apple 史上 2 番目の規模となる。

この買収についてどう思うか？

フリードマン：「この買収を非常に喜んでいる。創業者兼 CEO のアビアド・マイゼルスは素晴らしい会社を築き上げた。彼は過去に Apple に買収されたプライムセンスの共同創業者でもある。彼らの技術について今後さらに聞くことになるだろうと確信している。この会社は約 3 年の歴史を持ち、非常に興味深いチームと高い潜在能力を備えている。

我々は技術と人材を信じている。イスラエル人として、イスラエルのスタートアップが再び重要な買収対象となったことを誇りに思う。」

Q.ai はイスラエルにある Apple の研究開発センターに統合される見込みだ。現地の活動は Apple のコア開発にどの程度関与しているのか？

「イスラエルのチームによる貢献は、Apple のコア製品に非常に重要な形で反映されている。例えば、Apple 初のセルラーモデムである C1 モデムの開発に参加できたことを我々は非常に誇りに思っている。これは Apple が独自に開発した初のモデムであり、開発に数年を要した高度に複雑な技術だ。さらに、このモデムは同等の動作において他社製セルラーモデムより約 30% エネルギー効率が高く、これは直接的にバッテリー寿命の向上につながる。

「イスラエルのチームは、接続性分野の N1 技術において海外チームと共同で開発を進めた。この技術は iPhone 17 シリーズで初めて採用され、今後さらに多くの製品に統合される予定だ。ここでも性能とエネルギー効率が強く重視されており、これは Apple の DNA の一部である。」

これらの開発におけるイスラエルの貢献は、実際どれほど重要なのか？

「貢献はほぼ常にソフトウェアとハードウェアの両方にまたがる分野横断的なものであり、Apple のほぼ全ての製品に反映されている。我々は単一の孤立したコンポーネントではなく、システム全体に対してグローバルチームの一員として取り組んでいる」

Apple はエルサレム、ヘルツリヤ、ハイファに開発センターを置く。どの製品や分野に関わっているのか？

「我々は幅広い分野に関与している。チップ開発チームは MacBook Pro やその他のハイエンドモデルを含む Mac ラインナップを駆動する M ファミリープロセッサに取り組んでいると以前報じられた。さらに、標準カメラや深度カメラの開発チームも存在し、これらは Face ID、シネマティックビデオ、低照度撮影などの機能に貢献してきた。長年にわたり、これらのチームは機械学習機能も統合しており、手の追跡や目の追跡、物体認識を含む Vision Pro において重要な役割を果たしている。」

ほぼ全ての Apple 製品にイスラエルで開発された部品が存在すると言えるか？

「その通りだ。イスラエルの関与がない Apple 製品を見つけるのは難しい。AirPods にも長年、ハードウェアとソフトウェアの両面でイスラエルの関与がある。最近ではイヤホン内での心拍数測定や、軽度から中程度の難聴者を支援する機能が追加されたが、これは我々が非常に誇りに思っている点だ。」

これは既に専用の補聴器に取って代わり始めているのか？

「必ずしも代替とは言えないが、確かに人々の日常生活を助けている。もう一つの分野はストレージだ。Apple は 2011 年末に Anobit を買収した。イスラエルでの初めての買収だ。今日では、全ての Apple 製品のストレージシステムにイスラエルの開発技術が組み込まれている」

AI について尋ねないわけにはいかない。この分野における Apple の戦略は何か？そしてイスラエルはそこにどう関わるのか？

「Apple は先進技術がユーザーにシンプルかつシームレスに提供されるべきだと考えている。我々の見解では、AI は独立したツールではなく OS の一部であるべきだ。自社製品専用に設計したプロセッサ『Apple Silicon』は、デバイス内 AI 実現の中核を担っている。イスラエルや世界中のチームは長年、Apple の GPU・CPU・メモリアーキテクチャを通じ、デバイス上でより省電力な AI 実行を実現すべく取り組んできた」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/jkrvvi840>

投資 2月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

2月25日

- **3人の創業者が従業員ゼロの企業を構築するため600万ドルを調達した**
SwanはAI「GTMエンジニア」と呼ばれる技術で200社の顧客を獲得した

2月24日

- **Nimble、Databricks 出資の4700万ドルシリーズB調達で企業AIデータギャップを解消**

同社は、世界中の企業向けにリアルタイム Web データ収集・検証・統合を自動化するプラットフォームを提供する

- **元イスラエル国防軍サイバー司令官らが Astelia を設立、AI 時代の脅威対策で2500万ドルのシリーズA調達**

同社は、数百万の脆弱性の中から実際に悪用可能なリスクを特定することを目指す

2月23日

- **Hypercore、プライベートクレジット業務の自動化に向けて1,350万ドルのシリーズA資金調達**

Insight Partners、非銀行ローン管理のAIによる改革を支援

2月18日

- **イスラエルのバイオテクノロジー企業 Starget、精密がん治療を加速するため1,800万ドルのシリーズA資金調達を確保**

このイスラエルのスタートアップは、MD Anderson と協力し、この種の治療としては初めてとなる肉腫治療の先進的な臨床試験を開始する予定だ。

- **Solid、企業データとAIのギャップを埋めるため2,000万ドルのシード資金を調達**

このイスラエルのスタートアップは、大企業が社内のデータを、技術に精通していないチームでも利用可能かつ信頼性の高いものにする支援を目指している。

- **ロテム・ルーリーは、Wizの創設者が支援するIDセキュリティのスタートアップ、Venice に対して2,500万ドルのシリーズA資金調達を行った**

このイスラエル企業は、静的な企業権限を動的なアクセス制御に置き換える。

2月12日

- **Take2は、医療分野の人材採用に自律型AIエージェントを導入するため、1,400万ドルのシリーズA資金調達を行った。**

このプラットフォームは、求人コストの高騰の中で、採用プロセス全体を自動化することを目指している。

2月11日

- **Backslash Security が 1900 万ドルのシリーズ A 調達。AI によるコーディングがサイバーリスクを再構築**

自律エージェントがソフトウェア開発を掌握する中、企業は新たな防御策を必要としていると投資家は判断した

- **Brandlight が 3000 万ドルのシリーズ A 調達。広告が AI 回答へ移行**

イスラエルのスタートアップは、グローバルブランドが ChatGPT、Gemini、Claude 内での可視性を管理するのを支援する

- **Winn.AI が 1800 万ドルのシリーズ A 調達。営業チームにリアルタイム AI ガイダンスを提供**

同社は、プラットフォームがリアルタイムで聞き取り、ガイダンスを提供し、回答することで、営業担当者が人間的なつながりに集中できるよう支援する

- **防衛技術スタートアップ Tenna、見えない戦場を可視化するシード資金 1350 万ドルを調達**

同社は既存センサーをジャミングやスプーフィングに対するリアルタイム防御網に変える

2月10日

- **Matia、AI 対応データインフラ構築に向け 2100 万ドルのシリーズ A 調達**

イスラエル人兄弟が創業した同社は、データインフラの断片化を解消する

- **サイバーセキュリティ企業 Vega、6500 万ドル調達からわずか 5 ヶ月で 1 億 2000 万ドルのシリーズ B を確保**

Accel 主導のラウンドにより総調達額は 1 億 8500 万ドルに、Vega の時価総額は既に 8 億ドルに達している

- **Reco、企業向け AI SaaS 導入促進で 3000 万ドルのシリーズ B 調達**

資金はシャドーAI 利用拡大と規制監視強化の中、プラットフォーム普及拡大を目指す

- **Dono、AI で米国不動産記録を近代化へ 650 万ドルのシード資金調達**

イスラエルのスタートアップは米国旧式不動産記録のデジタル化で速度・精度・効率向上を図る

2月9日

- **Lema がサードパーティのサイバーリスク対策で 1750 万ドルのシリーズ A 調達**

同プラットフォームは 5 分以内にサプライヤーの行動とリスクを分析する

2月6日

- **IBM がイスラエルのスタートアップ Anima に出資、「バイブコーディング」を企業に導入**

Amazon や Samsung が利用するデザインからコード生成プラットフォームは、フロントエンド作業を最大 80%削減する

2月4日

- **イスラエルのスタートアップ、ソーシャルメディア動画をインテリジェンスに変換する技術で 620 万ドルを調達**

危機がオンラインで展開される中、Senai は世界で最も速く動く証拠を解読することを目指す

2月3日

- **4 億ドルのサイバー分野での売却後、元 IntSights CEO が 1100 万ドルを調達し、パーソナライズされたスポーツハイライト用 AI アプリを開発**

ガイ・ニザンが設立した新スタートアップ Recapp は、ジョー・モンタナの Liquid2 Ventures が主導する資金調達を確保し、各ファンに合わせた AI 生成の短編試合要約を提供する

- **Tomorrow.io が 17 億 5000 万ドルを調達、評価額 10 億ドル超で AI 駆動型気象衛星ネットワークを構築**

DeepSky の衛星群は老朽化した政府インフラを代替し、世界的な気象予測の空白を埋めることを目指す

- **サイバーセキュリティスタートアップ Orion、IBM 支援で 3200 万ドルのシリーズ A 調達。AI 駆動型データ漏洩防止を実現**

同社は自律型プラットフォームが従来の DLP ツールを代替し、AI エージェントがデータをリアルタイム追跡。意図を検知し漏洩発生前に阻止すると説明している

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rq8lzbs4c>

日イスラエル経済関係記事

AI 自然言語でカメラ映像をリアルタイム解析できるエージェント型 AI 映像解析プラットフォームを提供する ARGU EYE LTD.へ出資

NTT Docomo Ventures プレスリリースより引用

株式会社 NTT ドコモ・ベンチャーズ（本社：東京都港区、代表取締役 CEO&CCO：笹原 優子、以下、NDV）は、同社が運用するファンドを通じて、自然言語でカメラ映像をリアルタイム解析できるエージェント型 AI 映像解析プラットフォームを提供する Argu Eye Ltd.（本社：イスラエル、CEO：Ido Deutsch、以下、Argu 社）へ出資を行いました。

生成 AI の進展により、現実世界を見て理解し、判断し、アクションに繋げる「フィジカル AI」の社会実装が加速しています。その中でも、ロボティクスの普及に先行して、既に社会に広く存在する監視カメラやドローンなどの映像データを活用し、現場の安全性をソフトウェアで高度化する新たな市場領域が立ち上がりつつあります。

Argu 社のエージェント型 AI 映像解析プラットフォームは、映像内容を理解・要約する生成 AI 技術の「Generative Video Intelligence」と、自然言語の指示に基づき映像解析を自動実行する「Vision Agents」を組み合わせることで、AI エージェントを数秒で生成し、従来必要とされてきた大量のアノテーションや個別のモデル開発、追加のエンジニアリングを行うことなく、ユーザーが見たいことや知りたいことを文章で指示するだけで、監視や安全管理に加え、セキュリティ、コンプライアンス、複雑なオペレーション管理などに関する AI 機能を迅速に構築・更新できる点が特徴です。

現在、港湾や電力・ガス・水道などの社会インフラ、重要インフラ施設といった、停止や事故が許されない分野を中心に実証・導入が進んでおり、事故予兆検知や危険行動の早期把握、運用状況の可視化などへの活用が期待されています。今後は、交通・物流などのモビリティ分野や、スタジアム、カジノ、小売店舗といった人手による監視や運用負荷が高い現場においても、既存カメラを活用した安全性向上や業務効率化の手段としての展開が見込まれます。

NTT ドコモグループは、通信・クラウド・AI 技術などを活用し、安心・安全な社会インフラの実現と社会・産業の DX 推進に貢献することをめざしています。本出資を契機に、Argu 社との連携を深め、日本市場におけるエージェント型 AI 映像解析プラットフォームの活用と、フィジカル AI 領域での新たな価値創出を推進してまいります。

出展：NTT Docomo Ventures プレスリリース

<https://www.nttdocomo-v.com/news/gqrhf6sz2f/>

Foresight プレスリリースより

**両社は、車両と脆弱な道路利用者の双方を保護するため、Eye-Net の衝突防止 V2X 技術
を評価する多段階計画で協力**

イスラエル、ネス・ツィオナ - 2026 年 1 月 20 日 - 自動車用ビジョンソリューションの革新企業である Foresight Autonomous Holdings 株式会社 (Nasdaq および TASE: FRSX) (「Foresight」または「当社」) は本日、同社が過半数を保有する子会社である Eye-Net Mobile 株式会社 (「Eye-Net」) が、Softbank 株式会社 (「Softbank」) との日本における戦略的提携を強化し、Eye-Net の V2X (Vehicle-to-Everything) 衝突予測・防止ソリューション技術のさらなる実証を進めていることを発表した。この共同イニシアチブは、周辺道路利用者間の位置情報のシームレスかつリアルタイムな交換を可能にすることで、道路の安全性および運用効率の向上を目指すものである。

この進展は、当社が以前報告した Softbank との概念実証プロジェクトの良好な結果に基づく継続的な協業を示すものである。両社は、Softbank のニーズに合わせたソリューションの調整と、新規市場への導入可能性の評価を共同で進める。この協業は、コネクテッドモビリティソリューションの導入加速に向けた共通の取り組みを強調するものであり、最終的には日本及びその他の地域における状況認識の向上と交通事故関連事象の削減に貢献する。

Eye-Net について

Eye-Net は、都市モビリティ環境における全ての道路利用者の安全と状況認識を向上させる次世代 V2X 衝突防止ソリューション及びスマート自動車システムを開発している。最先端の人工知能 (AI) 技術、高度な分析技術、既存のセルラーネットワークを活用し、Eye-Net の革新的なソリューション群は、車内のスマートフォンやその他のスマートデバイスを利用する全ての道路利用者に対し、リアルタイムの衝突前警報を提供する。

(以下略)

出展 : Foresight プレスリリース

<https://ir.foresightauto.com/wp-content/uploads/2026/01/Eye-Net-SoftBank-200126-ENHE-accessible.pdf>

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

モビリティ **SAMSON INTERNATIONAL SMART MOBILITY SUMMIT & ECOMOTION MAIN EVENT** (3月16日,テルアビブ)

運輸・道路安全省と協力して開催。100社以上のモビリティスタートアップが参加する展示会。B2B ミーティングの機会も設けられる。

<https://smartmobilityil.com/>

ヘルスケア **MIXIII HEALTH-TECH.IL 2026** (3月17-18日,エルサレム)

毎年開催されるイスラエル最大のライフサイエンス、ヘルステックの国際イベント。カンファレンス、展示、B2B ミーティング等が行われる。

<https://mixiii.com/>

半導体 **CHIPEX 2026** (5月12-13日,テルアビブ)

イスラエルにおける半導体関連産業の最大規模の展示会。関連技術の開発・製造事業者が出展するほか、技術的なセミナーも開催。

<https://chipex.co.il/?CategoryID=1043>

テック全般 **TECH1** (5月17-19日,エイラット)

年に一度エイラットで開催される国際テックカンファレンス。サイバー、フィンテック、ディープテック分野の世界のエキスパートを迎えてカンファレンスを行う。

<https://tech1.co.il/>

**産業全般 INTECH ISRAELI INDUSTRY & TECHNOLOGY WEEK
EXPO 2026 (6月17-18日,テルアビブ)**

化学、金属、工場、ロボティクス、IIoT、保守、保安など、様々な産業分野のイスラエル技術の展示会及びカンファレンス。

<https://stier.co.il/in-tech/en/>

サイバー・AI CYBER WEEK / AI WEEK 2026 (6月22-25日,テルアビブ)

テルアビブ大学 Blavatnik Interdisciplinary Cyber Research Center 主催で毎年開催されるイスラエル最大規模の国際サイバー/AIカンファレンス。世界の産官学からのスピーカーが登壇。

<https://en-cyber.tau.ac.il/>

防衛 DEFENSE TECH WEEK 2026 (12月2-3日,テルアビブ)

テルアビブ大学で開催される防衛分野の最大規模の国際カンファレンス。世界各国の軍やディフェンステックのリーダーがスピーカーとなる。

<https://defensetech-week.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

フード **FOODEX JAPAN 2026** (3月10-13日,東京ビッグサイト)

アジア最大級の食品・飲料展示会において、イスラエルパビリオンが出展。16社のイスラエル企業が出展予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/foodex-japan-2026/>

ハイテク **ITAC イスラエル技術セミナー**(3月12日、大阪市内)

毎年恒例のITAC(NPO 法人新共創産業技術支援機構)主催の、イスラエル技術フォーラム。産業領域を絞らず、旬なイスラエルのハイテクにフォーカスしたイベント。

<https://israel-keizai.org/events/event/itac-israel-seminar/>

ヘルスケア **最先端科学が切り拓く健康の未来 「ヘルスケア DX とデータサイエンス」** (4月9日,御茶ノ水クリスチャンセンター)

日本イスラエル親善協会が主催する第3回目の経済交流セミナー。ヘルスケア DX をテーマに、人間の生体データの cohorts を各国で構築し、データサイエンス/AI を用いて様々な病気や健康の要因を解明する Pheno.AI 社の事業を紹介。

<https://japan-israel-friendship.or.jp/info/4198/>